

事業概要

Withコロナ社会において、食関連産業の中小企業・小規模事業者が事業継続に不可欠な生産性向上とDX経営化を実現し、社会課題でもある企業間商取引の効率化（＝サプライチェーンの強靭化）を図る。

具体的には、政府推奨の中小企業共通EDI準拠の「クラウドEDI（商標登録済）」の「活用提案＝意識改革」から「導入」、「DX戦略の策定・実践」「事業変革」まで、水平展開を視野に伴走支援型の包括プログラムを構築、実証する。

支援プログラムの内容

1) 共同実施者との支援体制

- ・北海道内では100名を超すITコーディネータ資格者（ITC）があり、中小企業のIT化・経営改革の支援を実施
- ・支援対象地域としている札幌市、函館市、釧路市、帯広市には「共通EDI推進サポート」資格を有する共通EDIの専門家であるITCが活動

共通EDI認定企業であるイークラフトマンに在籍するITCと共通EDI推進サポートである共同実施者が連携し、距離・環境の不利を克服し、地方の中小事業者へ同じ支援プログラムを提供できる支援体制を構築

<共同実施者>

札幌圏：（有）マルチキャスト、（株）ビーム・オン
道南圏（函館）：（株）ミュートネット
道東圏（釧路）：（株）サンエス・マネジメントシステムズ
道東圏（帯広）：（株）キャストレ

2) 関係機関の理解と支援体制の構築

- ・本事業では30者の支援先企業を選定し支援を行うが、支援先企業の選定・動機付けおよび将来的な道内の食関連産業への展開を考慮し、本事業期間中に関係機関との連携を構築する
- ・具体的には自治体、商工会議所、金融機関、地域の物産協会との関係構築を予定

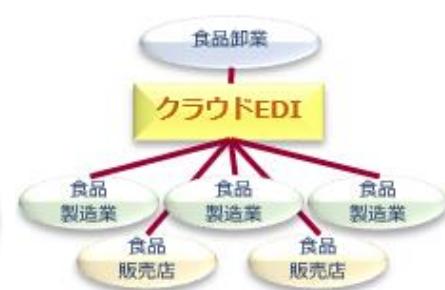
3) 支援プログラム詳細

<支援先事業者の選定>



共同実施者が中心となり各地域で活動

<サプライチェーンの構築>



- ・1つの卸事業者を発注事業者として、仕入先にあたる「複数の食品製造業」と販売先にあたる「複数の食品販売店」（受注事業者）を1つのサプライチェーンとして形成
- ・3つのサプライチェーンを形成

<支援プログラムの流れ>



共通施策を基盤とし
つつ各事業者に合わせた伴走型の支援を
実施

支援プログラムの概要

1) 実施期間

令和3年7月から令和4年4月末日まで

2) 支援先事業者

EDI未の導入北海道内の食関連産業の中小企業・小規模事業者30者を予定

3) 支援先事業者の到達目標

- ・付加価値額：+3%以上/年
- ・給与支給総額：+1.5%以上/年
- ・事業場内最低賃金≥地域別最低賃金+30円

4) 支援対象地域

- ・北海道内主要地域：札幌市、函館市、釧路市、帯広市 他
- ・（札幌圏、道南圏、道東圏に地域を分割）

・北海道は広域であり、各地域によって食関連産業に特徴がある
・水産・農産・畜産・酪農等、地域で主要な産業が異なる
・札幌圏は大企業のEDI導入が進んでいるが地方は従来の取引が中心

北海道内各地域を巻き込んだEDI導入・DX経営の推進を実現